



# opt Holding REPORT

2015.1.1 — 12.31

## 2015年の業績の振り返り

2015年4月より当社グループは持株会社体制に移行し、一層の加速度的経営体制により、マーケティング事業の収益性の継続的な改善、第二、第三の中核事業の確立および2012年から2014年にかけて実施した各種投資の収益化を目指してまいりました。

マーケティング事業におきましては、収益性の高いプライベートブランド(自社商品)の積極的販売および生産性の向上によりマーケティング事業における利益率の継続的改善を行うことができ、売上総利益率は第4四半期で19.3%と過去

最高を記録しております。また営業利益におきましては、2014年までに投資を実施した事業が収益化し、2014年比約9億円の増益を果たすことができました。

第二の中核事業である投資育成事業におきましては、積極的に有望企業への投資を行うだけでなく、投資先企業の価値向上に向けた支援を実施するとともに一部保有する株式の売却を行い、安定的な収益を生み出してまいります。

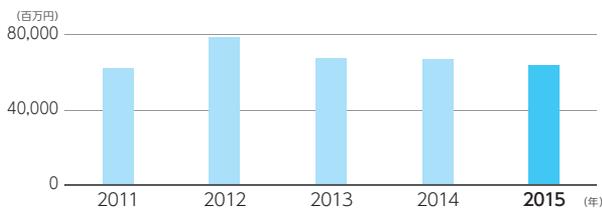
第三の中核事業の確立については、中長期戦略(※P3-6ご参照)における「デジタル事業」において今後注力していき、早期確立・収益化に向けて邁進する予定です。

株主の皆様におかれましては、今後のオプトグループ一層の成長にご期待いただきますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

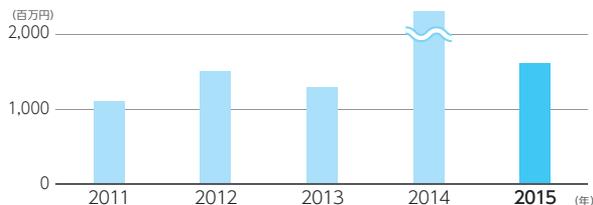
代表取締役社長 鉢嶺 登

## 2015年の業績

### 売上高



### 営業利益



### プライベートブランド売上総利益構成比率

プライベートブランド  
～売上総利益構成比率 将来目標30%へ～



プライベートブランド商品構成比の増加が全体の粗利率増加を牽引

※2013年Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

「プライベートブランド」とは

当社グループに販売価格決定権のある自社商品  
(代表例:ADPLAN(効果測定ツール)、パナー広告、動画制作等)

当社は、社是として「一人一人が社長」を掲げ、社員一人一人が「自ら、決断し、実行し、巻き込み、やり遂げる」という“オプティズム”を掲げており、「成長に挑戦する企業と人を応援し、次代を切り拓くイノベーションを生み出し、未来の世界への繁栄エンジンとなる」ことをミッションに掲げ、デジタル支援事業を中核に、インターネット時代の大きなチャンスに果敢に挑戦し、次々と新サービスを生み出し、次代の人類の繁栄への貢献を目指します。

2016年からはデジタル支援事業の更なる拡大、投資育成事業における収益の確保および新たな柱であるデジタル事業を確立し、三本の柱で更なる収益化を行ってまいります。

第一の柱であるデジタル支援事業では、顧客開拓×サービス開発をテーマとして、「大企業のデジタル領域における総合サポート」、「中小・地方企業向けのWebマーケティング領域の市

場創造」、「インバウンドマーケティング事業強化」を実施して更なる収益の拡大を目指します。

第二の柱である投資育成事業では、シェアリングエコノミー/ダイレクトトレーディング/ディスラプティブテクノロジーをテーマとして、引き続き有力ネット企業への投資を行っていくとともに、グループ内での新規事業の立ち上げの仕組みを構築し、社内外から企業家の輩出・育成を行いデジタル事業実現に向けた基盤を構築してまいります。

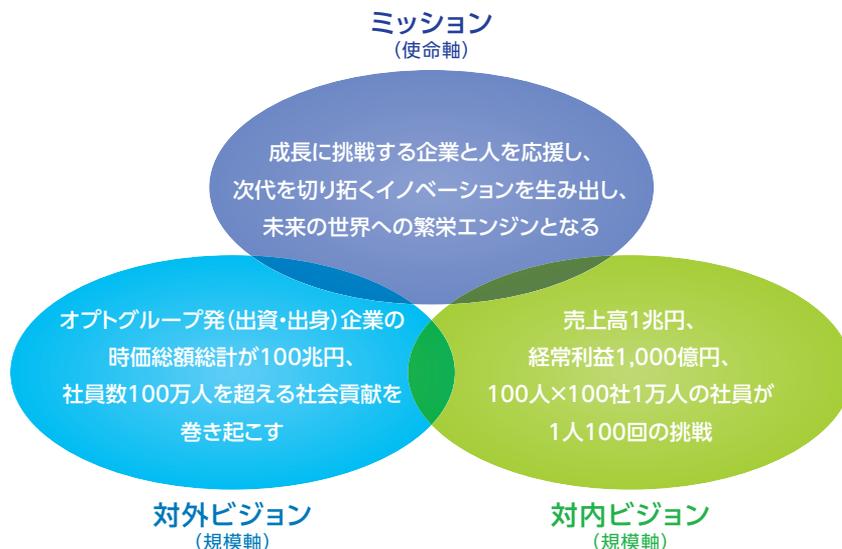
これらに加えて、社会変革を起こす“シェアリングエコノミー”を中心にデジタル事業へ参入し第三の柱創造を行い、恒常的な収益化を目指します。

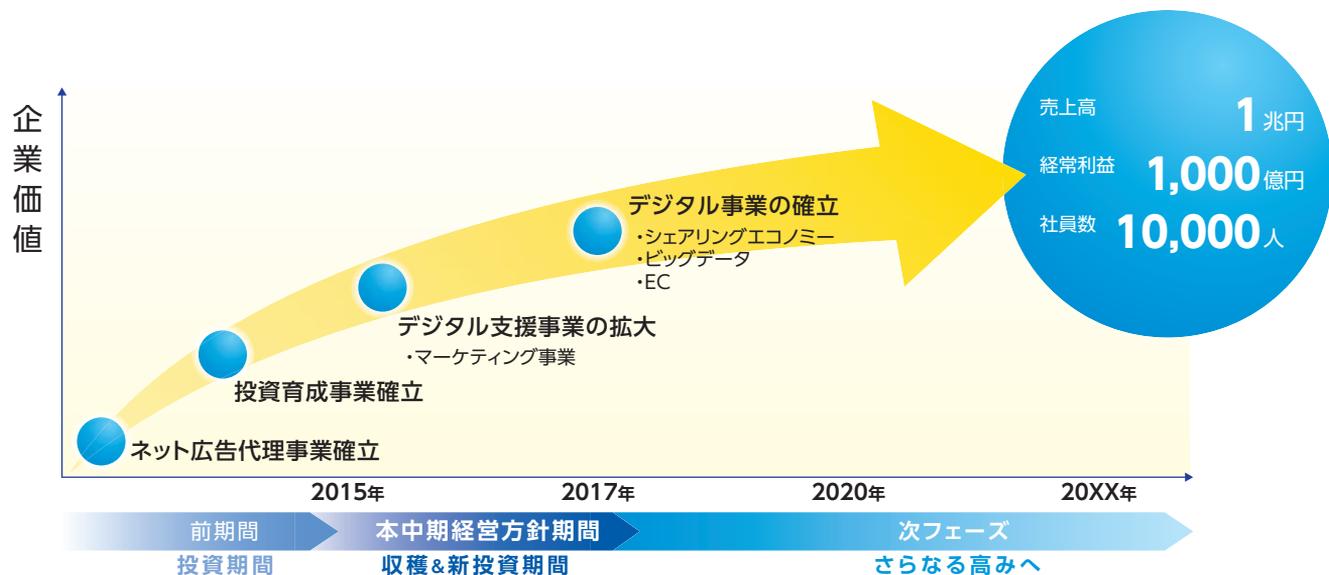


## <企業理念>

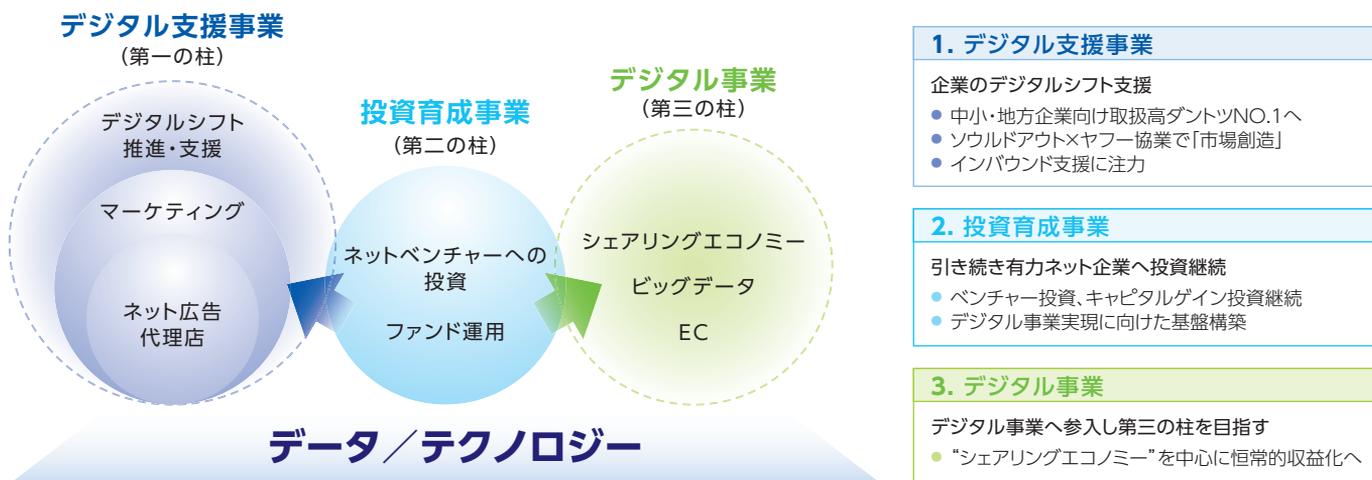
<b>オプティズム</b> ありたい姿を目指し続ける事	<b>社員の姿(社是)</b> 一人一人が社長	<b>イズム行動</b> イズム実現のため 全社員に求められる行動  自ら、決断し、実行し、 巻き込み、やり遂げる。
	<b>組織の姿(HRコンセプト)</b> 自立×協働=イノベーション	
	<b>企業の姿(存在意義)</b> 自立人材の集合体として、 「次代の繁栄」のために、 新しい価値を創造し続ける イノベーションカンパニー	
	<b>仕事の姿(経営理念)</b> 1.先義後利 2.新しい価値の創造 3.チャレンジ(変革し続ける) 4.楽天主義(プラス思考) 5.社員の幸せこそ重要	

## <ミッション・ビジョン>





## 中長期戦略

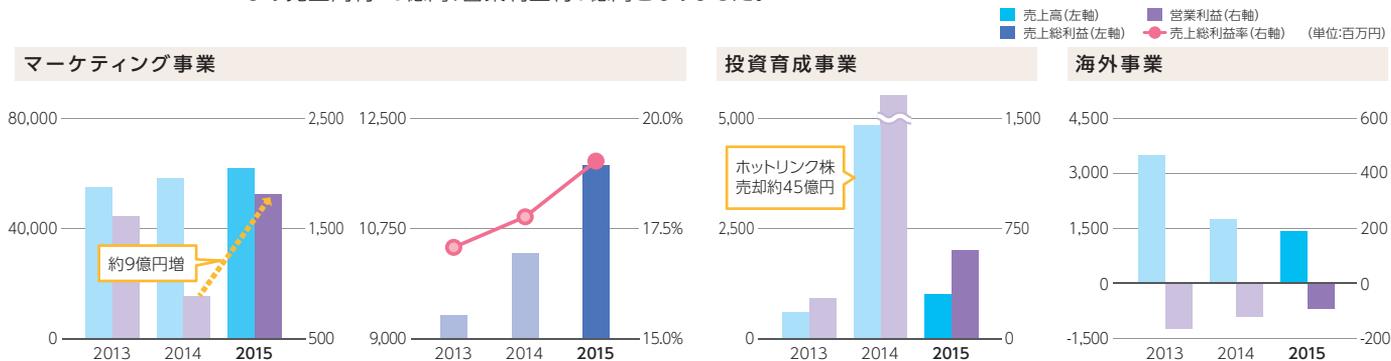


## <セグメント別サマリー>

**マーケティング事業**……●収益性の高いプライベートブランドの拡販により、売上総利益率が過去最高を更新いたしました。

●生産性向上や収益改善の効果により、営業利益は約9億円増益となりました。(昨年対比約2倍)

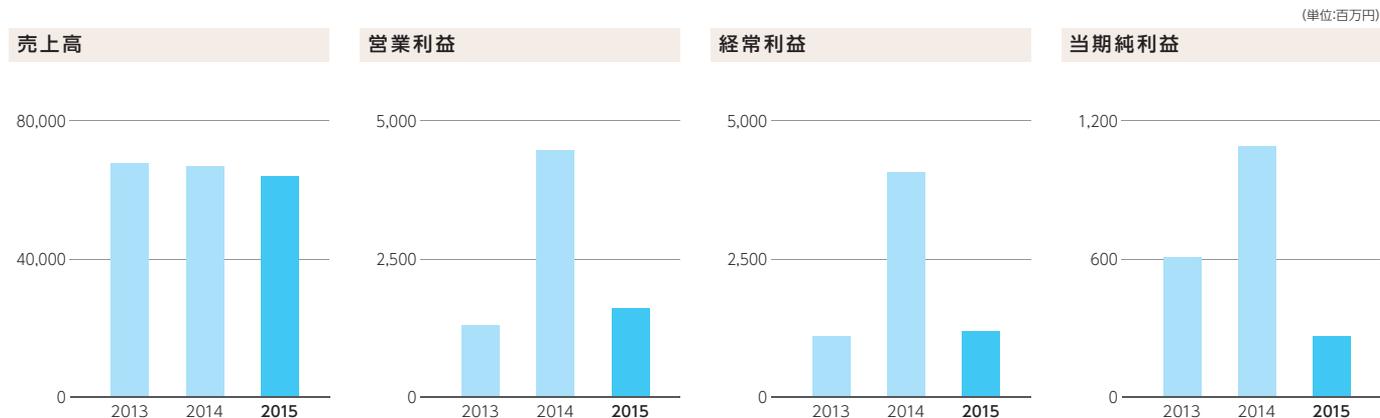
**投資育成事業**……………●2014年にホットリンク株式の売却収益(約45億円)の影響により減収減益となりましたが、保有株式のIPO売出等により売上高約10億円、営業利益約6億円となりました。



## <連結サマリー>

●2014年は、投資育成事業においてホットリンク株式売却収益約45億円を計上しており、その影響により減収減益となりました。

●投資育成事業を除いた2015年の営業利益は、約9億円増益の大幅増益となりました。



(単位：百万円)

## 連結損益計算書

	2014年	2015年
売上高	66,984	<b>64,052</b>
売上総利益	16,536	<b>13,347</b>
販管費	12,065	<b>11,727</b>
営業利益	4,471	<b>1,620</b>
営業外収益	105	<b>85</b>
営業外費用	509	<b>514</b>
経常利益	4,067	<b>1,191</b>
特別利益	135	<b>1,266</b>
特別損失	1,131	<b>1,200</b>
税金等調整前当期純利益	3,070	<b>1,258</b>
法人税等合計	1,912	<b>908</b>
少数株主利益	65	<b>82</b>
当期純利益	1,092	<b>267</b>

## 連結貸借対照表

	2014年	2015年
流動資産	26,839	<b>27,010</b>
固定資産	12,596	<b>10,411</b>
資産合計	39,436	<b>37,421</b>
流動負債	14,193	<b>13,026</b>
固定負債	7,539	<b>6,785</b>
負債合計	21,732	<b>19,811</b>
純資産合計	17,703	<b>17,609</b>
負債純資産合計	39,436	<b>37,421</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

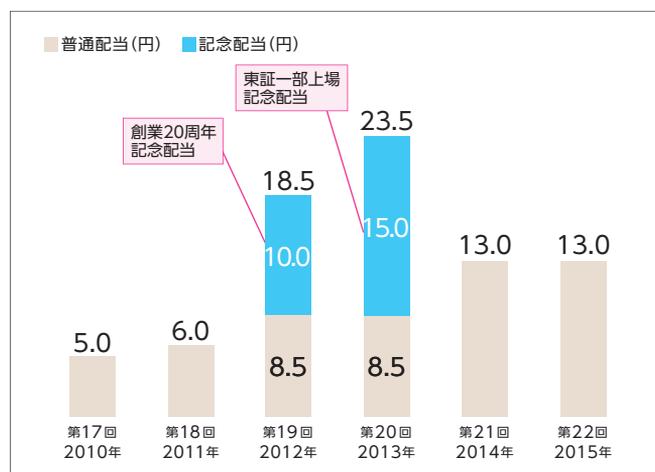
	2014年	2015年
営業活動による キャッシュ・フロー	4,026	<b>△3,507</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,183	<b>1,990</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	3,666	<b>△137</b>
現金及び現金同等物の 期末残高	11,585	<b>10,136</b>

opt Holding REPORT 9

## 配当について

株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、新たな中長期での成長を目指し、企業価値の向上を中心に財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、海外情勢などを総括的に勘案し、配当方針を検討いたしました。

当社は2015年3月20日「配当方針の変更に関するお知らせ」にて公表済みのとおり、2015年より配当方針を「のれん償却前連結当期純利益に対する配当性向30%を目標」としており、株主還元および事業成長投資のバランスを考慮した上で、2015年配当につきましては、13円00銭といたしました。



\*当社は2013年1月1日付で普通株式1株につき200株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しています。

opt Holding REPORT 10

## 監査等委員会設置会社への移行

当社取締役会の監督機能をより一層強化する目的のもと、迅速な意思決定と業務執行により経営の健全性と効率性を高めるため監査等委員会設置会社への移行を実施いたしました。本移行に伴う社外取締役の選定におきましては、当社取締役会にて慎重に議論を重ねました結果、現在当社監査役である三名の方々こそ社外取締役に現時点で最も適した候補者であるとの結論に至りました。また、取締役である蓑田氏もガバナンス上非常に適した人物であると考えられ、これらの方々を加えた取締役会はガバナンス機能を十分に発揮させるものと当社は考えております。

### ■報酬委員会・指名委員会設置の検討

当社取締役会は、取締役の報酬の決定、選任・解任を決定する報酬委員会および指名委員会の設置につきましても、監査等委員会設置会社への移行に併せて議論を重ねてまいりました。報酬委員会や指名委員会の設置につきましては、当社経営評価委員会<sup>(※)</sup>より「監査等委員会設置会社の方がガバナンス、コストおよび効率性の観点より優れている」との意見を受けたこともあり、今回の設置は見送っておりますが今後も引き続き検討を行ってまいります。

※ 当社グループの企業価値および株主共同の利益の維持・向上に向けた取り組みについて、外部から客観的な意見を求め、当社のガバナンス機能を強化するために設置している委員会。

※詳細は当社リリースをご覧ください。

※監査等委員会設置会社への移行の背景・目的につきまして <http://www.opt.ne.jp/files/topics/3408.pdf>

※監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ <http://www.opt.ne.jp/files/topics/3262.pdf>

## 主要連結子会社と事業概要

マーケティング事業				投資育成事業
 e-marketing company eマーケティング事業	 SEO関連事業並びに メディアコンサルティング事業	 Interactive Only one organization トレーディングデスク事業	 VIDEO PLATFORM & INTEGRATION デジタルコンテンツ配信 プラットフォームの提供事業	 Opt Ventures VC事業、投資業務、株式公開アドバイス、 経営情報提供サービス等
 Grooover スマートデバイスのネイティブ広告事業および メディア(支援含む)事業	 ConnectOM Feel Good Innovation オムニチャネルソリューション事業	 platformio Open Data Platform Service データベース関連事業	 WriteUp! インターネット関連業務全般	<b>海外事業</b>  eMFORCE The Task Force of eMarketing 韓国でのネット広告代理
 SOLDOUT 中堅・ベンチャー企業向け広告代理	 CLASSIFIED クラシファイド広告の企画販売	 Search LIFE ネット広告事業支援 (運用代行、教育、事業コンサルティング)	 opt SEA 台湾・香港および東南アジア地域での マーケティング事業、投資育成事業	

- **名称** 株式会社オプトホールディング
- **事業内容** グループの戦略立案および企業価値向上を目指す業務全般
- **設立** 1994年3月4日
- **資本金** 7,645百万円
- **役員**
  - 代表取締役社長 鉢嶺 登
  - 取締役 監査等委員 石崎 信明
  - 取締役 石橋 宜忠
  - 取締役 監査等委員 吳 雅俊
  - 取締役 野内 敦
  - 取締役 監査等委員 山上 俊夫
  - 取締役 岩切 隆吉
  - 取締役 豊田 秀策

※監査等委員である3名は、社外取締役および株式会社東京証券取引所が定める独立役員です。
- **所在地**
  - 本社
  - 〒102-0081 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル

- **主要連結子会社**
  - 株式会社オプト
  - クロスフィニティ株式会社
  - 株式会社エスワンオーインタラクティブ
  - スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社
  - 株式会社グルーパー
  - 株式会社コネクトム
  - ソウルダアウト株式会社
  - 株式会社クラシファイド
  - 株式会社サーチャイフ
  - 株式会社Platform ID
  - 株式会社ライトアップ
  - 株式会社オプトベンチャーズ
  - オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合
  - OPT SEA Pet.,Ltd.
  - eMFORCE Inc.
  - OPT America,Inc.

## 株式の状況 (2015年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 ————— 86,630,400株
- 発行済株式総数 ————— 29,980,000株
- 株主数 ————— 7,704名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
HIBC株式会社	4,899,200株	18.95%
株式会社電通デジタル・ホールディングス	4,899,000株	18.95%
BNYM TREATY DTT 15	1,627,100株	6.29%
海老根 智仁	1,436,900株	5.56%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,214,000株	4.69%
野内 敦	870,000株	3.36%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSONHHF SICAV	527,100株	2.03%
小林 正樹	450,800株	1.74%
CBNY-NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC	288,440株	1.11%
株式会社タイム・アンド・スペース	260,800株	1.00%

(注1) 持株比率については、自己株式(4,140,000株)を控除して算出し、小数点第3位以下は切り捨てしております。  
 (注2) HIBC株式会社は、当社代表取締役社長 鉢嶺登が全株式を所有する資産管理会社です。  
 (注3) 株式会社タイム・アンド・スペースは、当社取締役 野内敦が全株式を所有する資産管理会社です。

### 株主メモ

- **事業年度** 1月1日～12月31日まで
- **期末配当金受領株主確定日** 12月31日
- **定時株主総会** 毎年3月
- **株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 株式会社アイ・アール ジャパン  
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
- **同連絡先** 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル26階  
株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部  
電話 0120-975-960(通話料無料)
- **上場証券取引所** 東京証券取引所
- **公告の方法** 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.opt.ne.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

※2016年2月1日付にて特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社から株式会社アイ・アール ジャパンに変更いたしました。

- 【注意】
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(株式会社アイ・アール ジャパン)にお問合せください。
  - 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)にお問合せください。



Copyright © 2016 OPT Holding, Inc. All Rights Reserved. ※無断転載・転用を禁じます。

**opt** Holding 

証券コード 2389